

携帯電話エリア整備推進検討会第2回会合（議事要旨）

1 日 時 平成21年6月16日（火）14:00～16:30

2 場 所 総務省8階 第1特別会議室

3 出席者

（1）構成員（五十音順、敬称略）

冲中秀夫、尾崎友彦、加藤裕幸、黒川和美、高橋徹、高橋伸子、高畑文雄、多賀谷一照、武智健二、佃秀幸、富樫敦、徳弘清志、永井裕（代理：西尾裕一郎）、服部武、平澤弘樹、潰瀧順一、吉村辰久（代理：浅野健二）

（2）総務省

桜井総合通信基盤局長、吉田電波部長、安藤総合通信基盤局総務課長、竹内移動通信課長、瀬戸移動通信課推進官、宮崎移動通信課課長補佐

4 議事内容

（1）開会

○ 事務局から本会合の議事次第の確認及び配布資料確認

（2）前回の議事の概要について

○ 事務局から配布資料に基づき説明を行った。

（3）携帯電話不感エリアの解消加速について

○ 事務局から配布資料に基づき説明を行った。

○ 携帯電話不感エリア解消の取組状況はどうか。

→ 今回の補正予算によりメッシュ人口の少ない地域でも伝送路の取組によって基地局が作れる見通しができたが、まだエリア外のメッシュが残る。今後いかにその部分を潰すかが課題となる。

→ 各自治体との調整を行っているが、自治体が今後かかるコストに対する負担がどのようになるかを気にしている感がある。また、1社できればいいという認識が自治体にある。引き続き鋭意努力する。

→ 積極的に自治体とコンタクトを取り目標の7割程度まで到達している。しかしながら1社できるからいらぬとか財源の問題でなかなか進まないのが現状。今後も引き続き目標値に到達するよう鋭意努力する。

○ 総務省資料で1km範囲に1名から5名くらいのエリアが大体800ぐらいになるとあるが、たぶんこの地域というのは、限界集落に近いものと思われる。問題提起であるが、相当の予算を投下して、これをエリア化しても10年後には携帯電話が本当に機能するかどうか、費用対効果からいって将来的に問題にならないのか危惧される。

○ あるところでは明白に限界集落であり、消え去ることがわかっているところが

あればともかく、そうでなければ、そういうところに設置しないということは見捨てるのかという難しい話になる。

- 維持費が負担になるというが、具体的にいくらぐらい、どのような形でかかるのかということと、それから気にする理由というのが、特にそういう地域においては、他の地域よりも維持費がかなりかかるということもあるのではないかと思うが、その辺を少し個別に検討していく必要があるのかどうか、そのあたり教えてほしい。

→ 細かい数字は、手元にないが、一例をあげると、今回の伝送路事業において、伝送路を地方自治体が引き、それを借りて使用するというスキームであるが、距離が伸びれば諸経費が増えていくので、過疎地に引っ張った場合、都市部に比べればかなり高い維持費がかかることは間違いない。それに見合うだけの賃貸料が取れるかということ、限界があるので、それは払いきれないという状況が起こりうると思う。

- 維持費は賃貸料で賄うという仕組みなのか。

→ 基本的には通常の賃貸で払っているスキームであり、賃貸料と最初に投下した資本との関係というのは事業主体の話になる。

- 最終的に決着をつけなければいけないことがたくさんある。だからゼロといっても、何をゼロ、目標値をどれぐらいの状態をゼロというのか、どのへんで我慢してもらうのか、1社でいいのか、それから自治体がメンテナンスコストを負担するということは、他のことをやる費用と比べてみてどうなのかということを考えなければいけない。これは、それぞれの地域の地方自治体の判断にゆだねなければいけない問題で、どこかで大まかな原則を作っておいて、各自治体においてこれでおおむねゼロになりましたと宣言するというプロセスを作らないと、最後の1人までというわけにはいかないと思う。それか最後の20万人を思い切って衛星で処理するということもある。どういう決め方をするか、ここでの一番のテーマなような気がする。それぞれの人の生活を守らなければならないということになると、ここでの議論している話というのは、それをサポートする、ある部分の一部は担うことができるけれど、根本的なところはやはり地方自治体が判断しなければならない。

#### (4) 地方公共団体の取組について

潰瀧構成員（和歌山県）、高橋構成員（徳島県）から配布資料に基づき説明を行った。

- 携帯電話事業者の話だと、3社のうち1社が入ったら他の2社はもういいという自治体もあるようだが、3事業者によるエリアのすみわけについてどう考えているか。

→ 特定の会社ということはないが、最低1社の携帯が出来るというのが目標と考えている。

- 地デジと携帯電話の合わせ技は困難なのか。

→ 現在ブロードバンドと地デジと携帯の工事をやる時、同一ルートであれば工

事の一本化を各自治体をお願いしている。それによりコスト削減につながり負担は減るのではないか。

- その場合補助事業の対象として考えられるのか。
  - 要綱の中に手続の仕方があるので不明点があれば聞いていただきたい。
- 携帯電話か地デジどちらを取るか二者択一になってしまうのはまずいのでうまく組み合わせてインセンティブを設ける方向に進めていただきたい。
- 携帯電話サービスのユニバーサルサービス化の提言をいただいたが、100%やるのかやらないのかを決めないと、ユニバーサルサービスの話は出てこない。固定系のユニバーサルサービスというのは、ある意味NTT東西のアクセス網の独占的地位から始まっている話なので、携帯電話とは違う。やるにしても、別の制度設計をしないといけないと思う。
- インフラ整備で全県CATV網構想と言う中で、FTTHの整備をするということで、各家庭までFTTHが入っていれば、いろいろなことができると思うが、本当にそうなのか。
  - 当県の海岸沿いの一部を除いたところはすべて光ファイバが入っている。かなりの確率で、過疎地域の一軒家まで光ファイバがいつているので、これを是非活用していただいて、残ったところのコストの悪いところは、何らかの方策を講じてほしいというのが最後のところの提言要望である。

#### (5) 衛星の活用について

永井構成員（西尾代理）（スカパーJSAT）、徳弘構成員（NTTドコモ）、冲中構成員（KDDI）から配布資料に基づき説明を行った。

- 現状どのシステムもイメージとはかけ離れている。普通の端末でもモードを変更する事によってアクセスできるような端末が開発されれば、国土全体を衛星で覆って、みんなで利用するか、もしくは1千億で20万人分、1人いくらかと割り振って全員に端末を持ってもらって、ゼロ宣言するのがいいのか、やり方によって全然イメージが違う。和歌山県・徳島県の意見を聞いてみると、各自治体によって多種多様な方法を用いて整備を進めている。市町村か都道府県かわからないが一番近いところの人が、政策的な判断で最終判断をしなければならない気がする。本当に1千億円でできるのかという気がする。1千億円を20万人で割って考えるのがいいのか、今の1個1個の端末で1回の送信料が175円とかレベルで考えるのがいいのか、いろいろなことが考えなければいけなくて、国土論の発想の中にないと難しい感じがする。
  - 1千億円という事例は海外のプロジェクトで衛星2機体制の場合の概算コストである。この中には結構な開発費が入っている。既存技術を活用した衛星にするなど、すでに開発済みの技術を上手に日本に導入すれば、たぶんこの範囲でいくと思う。全くゼロスタートでやろうと思えば、やはり1千億以上かかるかもしれない。ものすごくラフな試算をした範囲では、これだけで完全にコマースベースには遠いと思う。アメリカでは、国土安全保障のニーズと、民

間レベルでの地上携帯・衛星携帯ハイブリッドサービスを組み合わせることで、位置付けがやっとできているというように聞いている。

- 衛星はまず加入者リミットがありあるため、加入者全員を収容ができない。やはり衛星の端末として持つというのは、非常に特殊なケース。衛星というのはやはり接続遅延があり、接続遅延をネットワーク側が吸収して、対応するネットワークというのが今ケアされているかどうかは疑問。一般的なエリア整備として、端末を考えるとというのはかなり難しいのではないか。そういう意味では、やはりエントランス回線として検討していくのが順当なところではないかと思う。
  - 制御装置は特殊なものを使用しており、遅延が大きいので制御装置としても遅延が大きいものを制御できるような、特殊なものを使用している状況。
  - 遅延吸収のために別設計の装置を入れたこともある。特に3GだとCDMAを使っているので、その地域に一局だけあって、あと連続するエリアのないところでは使えるが、エリア分岐のところではハンドオーバーしようと思うと、なかなか上手くいかない。
  - 確かに現実の当面の技術論、技術レベルでいくとエントランスというのが非常に合理的な解かと思う。一方で人口密度の低い場所にも基地局を立ててはいけないエントランスでやる以上は、1平方キロメートルに、例えば1世帯1人でも基地局を建てて、そこに衛星経由で電波を飛ばすことになる。衛星の議論というのはセーフティネットとして、今のスキームでなかなか整備できないところがあるそこを衛星でどうカバーしていくのかを考えなければならない。エントランスという形でできる部分はよいが、人口密度が5人以下とかのエリアは衛星エントランスでカバーできうるのかどうか経済的な基地局でもやはり1局1千万円かかるので費用対効果を考えていく必要がある。
- 衛星でダイレクトにやる場合には、今の衛星のシステムはどちらかという技術的にそのままでは使えないような気がする。ボイスとデータの場合では話が違う気がする。
- 国庫補助として、衛星とダイレクトに通信するのは、山間で基地局が建てられない場合を想定していることだろうが、具体的なイメージがわきにくい。
- 例えば、受信装置、いわゆるハンドセットを施設整備と捉えるか、購入と捉えるかは別だが、施設整備分に対して補助をするという考え方はあると思う。移動体の場合には、対象施設が固定しないし、持ち運びをして非常に壊れやすいので、補助になじむのかどうか。むしろ支払料金の補助といったことがなじむのかもしれない。そこは実際にどういった費用が掛かって、どういう対応がより現実的かということは、よく考えていく必要がある。
- 1メッシュあたりに1人か2人しかいない場所に鉄塔を建てるというのはかなりきつい。携帯電話で利用するという高齢者はあまりいないかもしれないが無線サービスでどういうことができるのか。場合によっては衛星を使ってやる場合には、ボイスでなくデータの方の話ではないかという気がする。人があまり住んでいない所をどうするかが残された課題だと思う。
- 経済的な衛星エントランス回線を開発する余地は十分にある。1人に対して1

つのエントランス回線ではなく、集落全体に1つのエントランス回線を作ることが経済的にできれば、国庫補助としてでも十分価値がある。メールベースであれば、もっと簡易にできる可能性があると思う。

(6) そのほか

次回会合については7月24日とし、開催時刻等詳細については追って事務局より連絡することとした。